

令和6年11月 地域公共交通対策特別委員会資料

別冊資料 県営バスの経営状況と県の支援の考え方

目次	ページ
1 県営バスの経営状況	2 ~ 6
2 県営バスに対する県の支援の考え方	7

令和6年11月
まちづくり部

1 県営バスの経営状況

令和5年度

交通事業会計決算書

長崎県

出典：長崎県決算資料

1 県営バスの経営状況

令和5年度長崎県交通事業損益計算書			
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)			
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運輸収入	3,641,286,421		
(2) 運輸雑入	<u>312,065,444</u>	3,953,351,865	
2 営業費用			
(1) 車両管理費	640,120,717		
(2) 運輸費	3,089,192,388		
(3) 運輸管理費	585,325,415		
(4) 一般管理費	<u>438,593,809</u>	<u>4,753,232,329</u>	
営業損失			799,880,464
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,100,253		
(2) 補助金及び繰入金	<u>922,564,368</u>		
(3) 長期前受金戻入	57,880,366		
(4) 貸倒引当金戻入	1,331,755		
(5) 退職給付引当金戻入	4,584,232		
(6) 雑入	<u>15,644,967</u>	1,008,105,941	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,387,753		
(2) 雑支出	<u>21,489,469</u>	<u>24,877,222</u>	<u>983,228,719</u>
経常利益			183,348,255

出典：長崎県決算資料

1 県営バスの経営状況

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	224,349,287		
(2) 過年度損益修正益	<u>145,264</u>	<u>224,494,551</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	738,633		
(2) 減損損失	62,916,000		
(3) その他特別損失	<u>1,329,519</u>	<u>64,984,152</u>	<u>159,510,399</u>
当年度純利益			342,858,654
前年度繰越欠損金			655,805,717
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>312,947,063</u></u>

出典：長崎県決算資料

1 県営バスの経営状況

交通事業会計補助金等の概要(交通局)

(単位:千円)

名称	補助対象	補助内容	補助金額	補助率等
バス運行対策費補助金	民間も対象	生活バス路線の維持を目的とした、広域的、幹線的路線等の経常収支不足額に対する補助	219,099	国庫補助(特別交付税措置) 補助率:国1/2、県が1/2(基準を超える分、市町村補助)
生活路線確保対策市単独補助金	民間も対象	国や県の補助対象となる路線以外の生活路線の収支不足額に対する補助	368,934	市単独補助(特別交付税措置) (諫早市259,473千円、大村市109,461千円)
地域公共交通運行費補助金	該当事業者	長崎市が実施するコミュニティバス運行を担うにあたり発生する収支不足全額に対する補助	25,972	市単独補助(特別交付税措置) 補助率10/10(長崎市)
運輸事業振興助成補助金	民間も対象	バス停留所の標柱整備や上屋補修等に対する補助	396	県補助(普通交付税措置) 補助率10/10
車両減価償却費等補助金	民間も対象	主として生活交通路線の運行の用に供する補助対象車両の減価償却費等に対する補助	5,610	国及び県の協調補助(国・県が1/2)(特別交付税措置)
路線バス関係補助金 計①			620,011	
公共交通事業継続緊急支援事業支援金(長崎県)	民間も対象	公共交通事業者に対する経営支援(物価高騰対策)	68,540	
交通・観光連携型事業補助金(国)	民間も対象	イベント開催や誘客のために必要となる経費及び実証運行に要する経費に対する補助	1,205	
バス・路面電車無料デイ実施費補助金(長崎市)	民間も対象	公共交通ネットワークの維持・確保につなげるため、事業者が実施する運賃無料デイに対する補助	16,178	
バス・路面電車昼間定期券販売費補助金(長崎市)	民間も対象	公共交通ネットワークの維持・確保につなげるため、事業者が実施する昼間定期券の割引販売に対する補助	4,126	
新幹線の利用促進等に向けた助成金	民間も対象	長崎県MaaSに係る助成金	398	
その他の補助金 計②			90,447	
(1)国・県・市の制度補助金 (①+②)			710,458	

出典：長崎県決算資料

民間企業も対象となる補助金

1 県営バスの経営状況

交通事業会計補助金等の概要(交通局)

(単位:千円)

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

名称	補助対象	補助内容	補助金額	補助率等
基礎年金拠出金補助金	公営のみ	基礎年金拠出金のうち公的負担部分(民間企業は負担なし)に対する補助	68,674	特別交付税措置
共済追加費用補助金	公営のみ	共済年金制度発足前の期間に係る年金給付財源である追加費用(民間企業はなし)に対する補助	34,645	特別交付税措置
児童手当補助金	公営のみ	中学校修了までを対象とする児童手当支給(民間企業は負担なし)に対する補助	15,101	普通交付税措置 支給対象年齢の拡充等に要する経費が対象
生活路線維持対策負担金	公営のみ	広域・幹線的な路線の運行経費で、国等の補助金を受けてもなお、収支不足となる額に対する負担金	92,716	特別交付税措置
特別減収対策企業債償還利子補助金	公営のみ	特別減収対策企業債の償還利子に対する補助	970	特別交付税措置 ・利子の1/2を補助
国の繰出基準に基づく繰入金 計①			212,106	
国の繰出基準に基づかない繰入金 計②			0	※H27以降、基準外繰入金なし
(2)一般会計からの繰入金(①+②)			212,106	
合計(1)+(2)			922,564	

出典：長崎県決算資料

- ①～③は、民間企業は負担しない費用
- ④は、国の補助対象となる広域的な路線(諫早⇄長崎、雲仙⇄長崎など)を担う公営企業に支出されるもの
- ⑤は、新型コロナウイルス感染症に伴う減収に対する特例的な措置

県独自の繰入金なし

2 県営バスに対する県の支援の考え方

平成14年2月 道路運送法の改正により、需要調整規制が廃止され、競争が促進

平成15年6月 『長崎県県営交通事業在り方検討懇話会』から経営形態見直し検討の提言

長崎県が県営バスの完全民間移譲等を検討

平成16年2月 長崎県が『長崎県県営交通事業のあり方に関する方針』で基本方針を決定

不採算路線の維持及び職員の雇用確保の観点から現段階で困難であることから
当面、地方公営企業として存続する

引き続き厳しい経営状況が見込まれることから
『基本方針に基づく主要な具体的取組み』により収支の均衡や経営規模の見直しを行う

⋮

【基本方針に基づく主要な具体的取組み】

○今後10年で給与水準を15%縮減 ⇒ 達成

○不採算の競合路線は民間に一部移譲を検討 ⇒ 島原半島から雲仙線以外撤退

○県独自の繰入金は平成24年度で廃止 ⇒ 平成26年度で廃止 など